

【概要】

世界に選ばれる 日本の私立大学の国際化に向けて

～「知の創造」を駆り立てる原動力として～

一般社団法人日本私立大学連盟
世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト

令和8年3月24日

世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト委員名簿

令和8年3月現在

担当理事	岩切 正一郎	国際基督教大学	大学長
委員長	藤田 高夫	関西大学	文学部教授
委員	川端 朋広	愛知大学	経済学部教授、国際交流委員長
	森下 哲朗	上智学院 (上智大学)	法学部教授
	西村 幹子	国際基督教大学	教養学部教授
	吉岡 恵美子	京都精華大学	芸術学部教授
	高馬 京子	明治大学	副学長(国際交流担当)、 情報コミュニケーション学部教授
	八木 雅史	中内学園 (流通科学大学)	副学長、経済学部教授、留学生支援委員長
	中戸 祐夫	立命館 (立命館大学)	副学長、国際関係学部教授
	北垣 徹	西南学院 (西南学院大学)	副学長(教育・研究担当)、外国語学部教授

(委員名は法人名アルファベット順)

I. 基本的な考え方について (1ページ)

世界秩序の流動化と構造転換の中、私立大学はその使命を改めて国際的文脈の中で定義し直す必要がある。国際化とは、日本と世界の関係性を構築する営為であり、自ら定義したミッションに基づいて次の時代を担う人材を養成する私立大学にとって、その本質に関わる問題である。日本の私立大学がこの転換期において主体的に未来を切り拓くための出発点として、新たな国際戦略構築の必要性を訴える。

II. 私立大学の多様性重視と国際化戦略 (2～5ページ)

1. 認識すべき脅威と可能性

(1) 国際秩序の転換期

▶ 英語圏4か国の抑制政策

米・加・英・豪：留学生受入における抑制的政策。

▶ 国際移民の増加と排他主義

世界の労働力4.7%が国際移民。EUでは社会保障負担への懸念から排他主義が台頭。

留学生市場の急拡大と獲得競争

世界の留学生数は、2000年(160万人)→2024年(690万人)へ約4倍増。先進国の少子高齢化を背景に、労働力・経済効果への期待から、世界規模の獲得競争が激化。2050年までに人口増が予測される国：インド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ、エチオピア、タンザニア、インドネシア、エジプト、米国。中国はアフリカからの受入を重要政策化している。

(2) デジタル時代の教育(時間と空間の概念変化)

▶ 時間・空間の概念変化

オンデマンド配信により、履修者の受講場所とスケジュールの自由度が高まる。AI翻訳が言語の壁を越えつつある。オンライン留学は、費用と時間の制約のハードルを下げ、留学機会を提供する新たな学びの選択肢。VE(Virtual Exchange)は、オンラインでの協働スキルを強化し、グローバルコミュニケーション能力を向上させる効果的な手法である。

▶ ITテクノロジーの発展がもたらす脅威

現実の衝突がサイバー空間の代理戦争へ。個人情報や研究情報を擁する大学においても深刻な被害が発生している。

SNSによる「**社会的分断**」、生成AIへの過度な依存による「**偏見の増幅**」等、批判的リテラシーの欠如がリスクとなる新局面に。

(3) 分断を超え、差異からの価値創造へ

外交青書、通商戦略による「日本の役割」

外交青書2025：世界を分断や対立から融和と協調に導く日本の外交展開の必要性を指摘。通商戦略：「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化し」「不確実な世界においても信頼できる経済パートナーであり続ける」との目標を掲げる。

ユネスコ「教育の未来2021」の視点

現在の課題として、貧困や差別、紛争等による教育アクセスへの不平等、環境危機、デジタル変革による格差とAI等の出現による不確実な仕事の未来、民主主義の後退と政治的分極化を指摘。教育のための新しい社会契約を提案している。

中教審答申等で基調とされてきた”新自由主義的なグローバル化社会”を前提とした高等教育の国際化について、再考が必要。約8割の学生を擁する私立大学が、国際教育を通じて日本と世界のレジリエンスを高める人材育成に取り組む意義は大きい。

- 多極化する世界で、日本が国際社会の対立を融和と協調に導く役割を果たすには、排他的傾向や分断主義に陥ることなく、多様な価値観を尊重し、複雑な背景情報を読み解きながら、前例に捉われない創造的な課題解決を実現していく必要がある。
- 文化間の微妙なニュアンスが重要となる国際交流の現場では、AI翻訳が機械的に扱うことの難しい、言語が内包する文化的・社会的背景についての理解を必要とする。

→ **こうした態度を育むためには、異なる文化や価値観を持つ人間同士が直接対話し、交流する場を積極的に構築していくことが不可欠。**

日本国内の課題に対しても、同じ姿勢で臨むことで、政治的・文化的アイデンティティの相違による社会の分断を回避し、多様性を包含するレジリエントな社会の構築に繋げていくことが期待できる。

「教育=社会全体の利益に資する公共財」 日本の私立大学が、**大学の国際化を通じて人類の共通善を具現化し、新たな社会を創造する。**

II. 私立大学の多様性重視と国際化戦略（5～11ページ）

2. 国際化を通じた日本社会のDEI（多様性・公正性・包摂性）確立

日本の私立大学は、差異のベクトルを対立、分断ではなく協働、課題解決、融合に向ける原動力として時代を変える役割を担っている。本提言では「国際化を通じてDEIを日本社会に確立させることにより、社会活性化や経済発展、新たな価値創造をもたらすこと」を目指す。

日本国内の在留外国人は、203万人（2012年末）から376万人（2024年末）まで増加。うち在留資格「留学」は40万人（上位4か国：中国14万人/ネパール8万5千人/ベトナム4万6千人/ミャンマー2万3千人が7割を占める）。公立学校に在籍する外国人児童は約13万人（2023年時点、10年前の1.8倍）うち約4割の外国人児童について日本語指導が必要となっている。政治的分極化や経済的格差が拡大する状況下、人々の多様性を尊重しながら融和を図り、同じ世界で生きる一体感を共有できる社会の実現を目指すことは、日本が国際社会で先導して発信してきた「人間の安全保障」の実践ともいえる。すべての人の自由と可能性を実現するためには、政府・自治体、営利団体、非営利団体が新たな日本のあり方を追求するための価値観を共有しながら、協働していく必要がある。

（1）歴史の転換期の先に広がる「日本の知」の地平（世界に選ばれる理由）

日本の高等教育のルーツ

日本社会が歴史の転換期を迎えた明治維新の時代、国家の近代化を目的として国主導により発足した帝国大学に対し、多くの私立大学は、創設者の建学の精神のもと、個人が独立した立場で西洋の学問を学び、主体的に社会に貢献する市民を育成することを目指して設立された。

日本独自の学術体系の発展

欧米の先進的な学術知識は、日本独自の概念に翻訳されるプロセスを経た上で、新たな日本語の語彙として定着し、日本独自の学術体系の発展に寄与してきた。

日本の学知

古代から戦前・戦後、高度成長期、震災と復興、失われた30年等の歴史において、日本の研究者が抱いた問題意識に対する研究成果は「日本の経験値」を「日本の知」に変える知的創造活動の連続であった。

日本は、古代から外来文化を選択的に受容し「日本化」してきた。その受容のプロセスの根底を成す日本の宗教観のあり方を世界に示し、様々な価値観から人類の共通善のあり方を考える機会を提供していく役割を、日本の私立大学が担うことも考えられる。

日本社会の公共性に焦点を置いた学術的分析では、日本企業の長期ビジョン「100年、200年先を見据えた経営」について、地域社会や社員のニーズに応える「共通善」の経営を行う姿勢を持つことを指摘している。

日本語話者数の減少

将来推計で2100年に5,000万人を下回ることが見込まれる。日本語による「日本の知」の担い手を地球規模で増やしていく継続的な取り組みが必要である。

日本の知の充実と世界への発信

「日本の知」の多くが日本語のみで記されており、世界的な評価を受ける機会を逸している。日本の私立大学が、世界に選ばれるためには、各大学の建学の精神のもとで創出される個性豊かな「日本の知」の充実と、世界への発信の取り組みを、戦略的に推し進めることが急務である。

（2）多様性を重視した関係構築の必要性

学生派遣国と受入国の不均衡に対し、交流地域の多様化を戦略的に図るべきである。海外派遣留学の6割以上を大学間協議に基づく留学プログラムが占めており、各大学が戦略的に派遣先地域の多様化を図る意義は大きい。

近年の海外留学では、異なる視点や発想を模索するオルタナティブな知的ニーズが上がってきている。日本の私立大学は、日本への留学の魅力をわかりやすい形で世界に向けてアピールし、新たな人流を起こすためのアクションに取り組むべきである。日本が目的地として選ばれるためには、他国との差別化が必要。日本の給与水準はOECD加盟国平均を下回る不利な状況にあるが、日本社会の安全性の高さ、医療へのアクセスのしやすさは世界トップクラス。「平和」や「安全」を前面に打ち出し、日本へ留学することの魅力を発信していくことも考えられる。

（3）今後の国際人材に必要な力

日本の資源自給率（15.3%）食物自給率（カロリーベース38%）はG7で一番低い水準にあり海外依存度が高い。**資源に乏しい日本が世界の国々と協調していくことは、国の将来に関わる重大な問題。**経済的威圧は国家間に留まらず、民間レベルでの対応に及ぶ課題である。国際社会のパワーバランスの要因としては、国際秩序や経済関係に加え、技術革新が与える影響についての理解が必要となる。

歴史観の形成

過去の歴史に学び課題を解決し、未来を構築できる力

学際的理解

国際法＋技術＋安全保障、経済＋人権など、複数領域を横断する力

価値と倫理に対する理解

多様な価値観の尊重と人類の共通善の追求。AI・半導体・量子・宇宙など新技術がもたらす倫理的・法的・社会的課題に対応する力

国際的コミュニケーション力

文化・宗教等の社会的背景を理解した上で、双方の合意を導く交渉を実現する力

II. 私立大学の多様性重視と国際化戦略 (11～20ページ)

3. 各大学の教育・研究を特徴づける国際化戦略

(1) リーダーシップとコンフリクトマネジメントの重要性

▶ 高等教育における国際化推進の阻害要因、リスク: **財源の不足、教職員の業務量増加**

リーダーシップと意思決定:

学長・理事等のキーパーソンによる資源（財源・人材）投入の決断が推進力となる。

教職員が重要視する国際活動が対立する場合、組織の創造性を向上する合意形成を目指す**コンフリクトマネジメント**が重要となる。大学の個性を生かした国際化の推進を実現するには、大学コミュニティ全体から情報や意見を集める**ボトムアップ**のアプローチと、限られた経営資源を効果的に割り当てて活動を推進する**トップダウン**のアプローチが併存して機能する必要がある。

国際化活動の重要性 (回答者の立場別)	学長	教授・研究者	副学長	事務(学務)長	学部・研究科長	学科長	国際部長	国際スタッフ
単位取得を目的とした海外学生派遣(学生交換)	28%	18%	44%	65%	20%	21%	55%	54%
国際共同研究(国際共同出版等)	35%	68%	42%	39%	40%	36%	37%	35%
正課・準正課活動の国際的・異文化的内容の強化	47%	32%	38%	29%	60%	86%	24%	29%

国際大学協会 (IAU) 6th IAU GLOBAL SURVEY REPORT (2024, Table23)より

(2) 国際化推進の目的、目標 / (3) 国際化戦略の範囲

▶ 国際化戦略の策定

「国際性」「グローバル化」「多様性」等が達成された状態について、だれに対して/何のために/何を/どこで/どのように成し遂げた状況か、具体的なビジョンの共有が必要。外国人留学生の受入増の目標を掲げる場合、正規生・非正規生の別、獲得に力を入れる対象国、受入を想定する教育課程、教授言語によって、重点を置く国際化活動が変わってくる。

私立大学におけるDEIの意義

- 言語・文化的に不利な立場にある人々（留学生等）を日本社会へ取り込む役割。
- 多様で包摂的な発想、観点を日本社会に生み出し、人間がその人らしく生きることを実現し、共に生きていく社会を広めていく力となる。

大学が育成する人材像として、複数の視点を持ち、多様性、包摂性に満たされた、持続可能な未来を切り開く力を備えた人材を思い描くとき、**そのような人材を育成する教育実践の手段として、国際化推進は極めて重要である。**

4. 教育の質（国際化推進と評価指標）

(1) 評価の観点:新しい国際化の視点

① 量から質への転換、両立の追求

「多様なキャンパスの実現」を目的として多数の留学生を受け入れても、適切な仕組みがなければ学生にネガティブな経験をもたらすリスクを伴う。KPIとして外国人学生数のみでの評価では不十分。必修科目の充実や多国籍学生寮の設置など、学生が多様性や複雑性から気づきを得て、質的な学びと成長につながる「学びのエコシステム」が構築されているか検証することが不可欠である。

② 「国内の国際化」の質的充実

国内における国際・異文化経験の量・質の充実、留学生の国内の学びの質向上とキャリアパスの構築支援、大学の国際活動と自治体・地方産業界との連携を通じた地域の活性化、DEIの確立による日本社会への貢献といった、国内での国際化の質的充実が問われていくべき。

③ 大学の個性と独自性に基づく評価

商業的ランキングの限界を認識し、建学の精神に基づく学部教育や国内就職支援など、独自の強みを生かしたポジションを確立することを目指すべき。

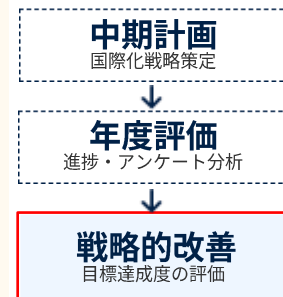
★ 各大学の国際化推進において、建学の精神のもとで創出された個性豊かな日本の「学知」を戦略的に世界へ発信し、学術研究の力をもって世界に貢献するための評価の観点の設定を期待したい。
教員の研究活動の充実と世界への発信は、日本の大学の国際化推進における最重要課題のひとつ。

(2) 評価指標と評価基準:「何を」「なぜ」測定するのか

私立大学が自らの特色と強みを発揮するために、「何を」「なぜ」測定するのか、大学の存在意義を踏まえた評価であることを説明できる指標と基準を設定する。大学の中期計画に基づき国際化戦略を策定し、期間中の年度毎の事業進捗評価（スケジュール達成度等）と、各取り組み終了時の事業評価（参加者アンケート結果の分析）の両面から評価を行う。中期計画完了時には、中期計画全体として国際化戦略の目標達成度を評価する

教育プロセス	従来の指標、基準	自大学の戦略を踏まえた指標、基準
教育 (カリキュラム・学修環境)	日本人学生に占める留学経験者(人数、割合)	大学の交流重点地域における交流者(派遣・受入人数)、重点交流内容(教育、研究、その他プロジェクト) 「国際共修」「サービス・ラーニング」等、カリキュラムにおける国際化推進科目(科目数、履修者数、履修者の満足度)
	大学間協定に基づく交流者(派遣・受入人数、割合)	外国人留学生の地域社会参加型プログラム(正課・正課外活動プログラム数、参加人数、参加学生国籍、参加満足度、副次的効果)
	外国語による授業科目(科目数、割合)	海外留学プログラム(COIL含む)への多様な学生参加(障がい学生を含む学生数、参加者の満足度)
	外国語のみで学位取得できるコース等(コース数)	外国人留学生学修状況(GPA、留年・退学率<日本人学生との比較>)
	外国人教員数(人数、割合)	外国人留学生の帰属意識調査(大学組織の包摂性評価) 外国人教員数(職位別、出身国、女性比率)

日本私立大学連盟「世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト」作成



戦略において「何を」「なぜ」測定するのが明らかであれば、その目標と進捗にあわせて、各フェーズに見合う新たな評価尺度を設定することが必要となる。

II. 私立大学の多様性重視と国際化戦略 (20～26ページ)

5. 入口、教育課程、出口の一貫性

(1) 入口(外国人留学生を対象として)

情報提供

外国人学生にとって、母国を離れて海外の大学へ進学することは大きな決断。大学が外国人留学生の目線に立ち

- ・自大学の学生生活の魅力
- ・在学中の留学生の声
- ・入学可能な教育課程
- ・入試情報
- ・査証情報
- ・学費・生活費
- ・奨学金
- ・住居情報
- ・卒業後の進路

等、留学を決意する上で必要な情報を、ウェブサイトやオンライン説明会でわかりやすく積極的に提供していくことが必要。

外国人留学生入試

オンライン面接の活用等、渡日前入学許可を行う入試が増え、海外在住の外国人学生が出願しやすい選択肢が増えている。

外国人留学生入試による入学者を積極的に募集する大学においては、**入学後の成績や卒業率について検証の上、オンライン面接、書類選考および学科試験の適切性について評価を行い、継続的に入試方法の見直しを図ることが重要である。**

多様な入学機会の提供

外国にルーツを持つ生徒を対象とした特別選抜枠を設ける大学が増えている。社会の多様性、公正性、包摂性を踏まえた上で、各大学の目的に沿った多様な入学機会の提供の検討が望まれる。

(2) 教育課程・学生生活

学事暦

オンライン授業の有効活用により、海外大学との学事暦の違いに柔軟に対応できる余地がある。

オンライン活用

COILは、場所、時間、費用の制約を受けにくく、2国間以上の協働も可能。教育機関以外の団体等、個人との連携も取り組みやすい。教養・専門科目を問わず幅広い科目で導入できる。

国際共修

国際化の一端を担う教育活動として導入されつつある国際共修について、学内で取り組み経験のある教員は少数に留まる。私大連内で課題共有のネットワークを行い、ファシリテーションのノウハウを共有する仕組みの構築が期待される。

学生の海外派遣

日本からの海外派遣は英語圏(米国、英国、カナダ、オーストラリア)が上位を占めている。「英語を使って学ぶ交換留学」として留学プログラムを掲げ、英語を母語としない国・地域への留学メニューを拡充し、多様な地域への留学機会を促進する。

外国人留学生に対する日本語教育

日本語を教授言語とする学位取得課程では、アカデミックスキルを支援する日本語学習の提供が重要。日本で就業を希望する外国人留学生は、卒業までに就職に必要な日本語能力を養う必要がある。外国人留学生の出願時、日本語能力資格を要件としても、実際の語学力は不十分なことが多い。急増する日本語教育ニーズに対応可能な専門人材は大きく不足し、日本語教員確保が各大学で課題となっている。大学間の連携等による対応検討が必要。

EMI(英語による教育)

英語を教授言語とする授業科目の需要は非常に高い。短期的な留学生モビリティにおける留学について、教授言語を英語とするプログラムが主流となっている。

●非英語圏におけるEMI充実の取り組み

<台湾>政府が大学の英語バイリンガル教育推進予算を重点的に措置。EMI(English as a Medium of Instruction、英語を媒介とする授業)コースの開設・拡充の補助金、英語で授業を行う教員へのインセンティブの付与や英語圏での研修を実施。

<フランス>以前は英語の使用に否定的であったが、現在は国家レベルで英語を教授言語とする留学プログラムの推進に取り組む。

<EU諸国(フランスやドイツ、スペイン等)> Erasmus計画+に基づく留学生モビリティを推進。英語での授業実施への対応として、インセンティブ付与や業務負担削減など、教員のモチベーションを高める取り組みを行う。

日本の大学で、英語による授業を増やすためには、英語を教授言語とする教員の積極的採用や、英語を母語としない教員に対するインセンティブの措置(手当付与、業務負担軽減:担当科目数減、学内委員会・入試役務の免除等)の検討が必要。あわせて、EMIや国際共修の教授法を英語圏大学ぶ研修制度の充実が求められる。

外国人留学生:学生生活の充実と危機管理

日本人学生と外国人留学生のネットワークに大学が積極的に関与し、外国人留学生の学校生活での交友関係や大学相談窓口とのつながりを確保する。留学生の心身の健康を保ち、外国人留学生をターゲットとした犯罪行為に巻き込まれるリスクを避けるなど、危機管理に努める。

(3) 出口

留学生の就職支援

外国人留学生の日本への定着について「働く環境として日本が選ばれる」との視点から考えることが必要。企業が留学生に求める日本語能力が高い傾向にあり、採用後に自社で外国人が働く姿を描けていない企業が少なくない。日本的な文化への順応性を一方的に求めるのではなく、外国人留学生の個性を生かす採用の在り方や日本での働き方を社会全体で考えるべきである。

留学生に関する課題(留学生に求める改善点)

0 ほとんど当てはまらない ~5 非常に良くあてはまる

日本語能力を上げてほしい	3.95
日本企業での働き方・ビジネスマナーを理解してほしい	3.56
業界研究・企業研究をもっとしてほしい	3.21
企業が求める人材像を理解してほしい	3.2

一般財団法人日本国際協力センター 留学生の就職促進に関する周知及び調査研究(2020年3月)

派遣留学と就職活動

留学プログラムと就職活動の時期が重なる懸念から、留学参加を回避したり、就職活動において自己の差別化を図る手段として留学するなど、就職活動での成功を最上位目的と考える学生は少なくない。

短期的な視点での取り組み: 大学側で、留学する学生の就職活動における課題を整理し、必要な意思決定を支援する情報提供を行う。

長期的な視点での取り組み: 学生が自身の将来像、社会のあり方を考える上で、地球規模の変化がもたらす影響を織り込める俯瞰力を養えるよう、学内のキャリア教育と連携した留学プログラムの提供を行っていく体制を整える。

II. 私立大学の多様性重視と国際化戦略 (27～28ページ)

6. 財源・人材の確保

日本の私立大学に所属する教育・研究者が、国際的に独創性を発揮し、世界から選ばれるためには、教育・研究実践に十分なリソース（財源、時間、人材）を割り当てる必要がある。**自組織の国際化への資源投入は、各機関の個性豊かな教育・研究活動の発展に必要不可欠な投資**である。

国際化への資源投入の必要性

教員に関する事項

- 国際的な人材獲得競争を前提とした賃金体系での外国人教員採用予算
- 英語を母語としない教員のEMI (English as a Medium Instruction) 実施に対するインセンティブ (手当、日本語担当科目数の軽減、学内役務免除など)
- 登録日本語教員採用予算
- 海外教員/研究者招へい支援予算
- 教員在外研究/海外研修支援予算
- 外国語論文投稿支援予算 (論文校閲費、論文投稿料)

職員に関する事項

- 多言語/多文化対応スキルを有する職員採用予算
- 国際共同研究・研究交流、外国人研究者支援を行う国際URA人材採用予算

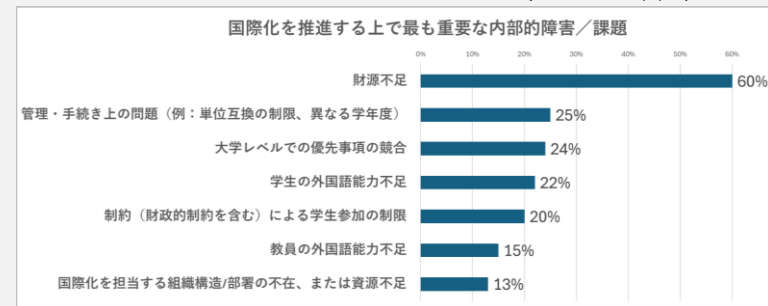
学生に関する事項

- 海外派遣留学奨学金
- 語学検定料支援 (TOEFL, IELTS等)
- 外国人留学生奨学金

国際化活動全般に関する事項

- 海外協定校等訪問/訪問者受入に係る費用 (旅費、会議費)
- 海外入試/入試説明会実施に係る費用 (旅費、会場費、委託費)
- VE (Virtual Exchange) 実施に係る費用
- 外国人学生就職支援費用 (委託費等)
- DEI推進に関する各種研修 (人権、文化摩擦理解、教授法、学生支援等)
- オンライン発信コンテンツに係る費用 (大学ウェブサイト、SNS等)
- 学内組織文書の多言語対応に係る費用
- 多言語対応システム化に係る費用 (多言語AIチャットボット等)

国際化を推進する上で最も重要な組織内の障害・課題 (12ページ、図2)



国際大学協会 (IAU) 6th IAU GLOBAL SURVEY REPORT (2024, Figure28)より

収入源の確保

授業料設定の柔軟化と説明責任

- 私立大学の基本的な財源は学納金収入。
- 学部・研究科別に国際化活動に係る**教育経費を加味した授業料金額**を設定することも考えられる。

海外の大学においては、自国学生と外国人学生の間で異なる授業料を課すこともある

★経済的支援が必要と考えられる国・地域は依然として存在する。DAC (OECD開発援助委員会) リスト等の客観的指標や、留学生個人の経済状況を踏まえた奨学金を手当するなど、各大学の国際化推進戦略に基づく学生支援策を併せて講じることが適切である。

授業料について、学生・社会への説明責任を果たすことが求められる。

多角的な財源の獲得

学生個人への支援財源として、**寄付金獲得**に努める。

外部資金、助成金等の積極的活用。

複数の収入源を確保し、活動の継続性を担保。

III. 国際化に向けた連携、支援、要望 (29～31ページ)

1. 連携の考え方

(1) 大学の独自性を際立たせる連携方策

各大学の独自性を持った国際展開

▶ 自大学の教育・研究活動の特徴や強みを生かした国際化活動を展開できる国・地域および教育・研究テーマに焦点を当てる

- 同じ国であっても、研究交流に限定し関心を持つ大学もあれば、学生の異文化理解力の涵養に熱心な大学もある。個々の機関のニーズにより相手が求める内容が異なることを踏まえ、自大学が重視する活動を展開しやすいカウンターパートを開拓していく必要がある。
- 新規性のある国・地域や、独創性のある教育・研究テーマでの活動の場合、財源として競争的外部資金獲得の可能性が高まり、自主財源とあわせれば、活動の持続性を担保しやすい。各大学が独自性を持って国際展開を行うことで、世界における日本の大学の存在感を底上げしていくことも期待できる。研究の国際化やオープンサイエンスの普及に伴う研究インテグリティの確保は重要であり、個人および組織レベルの両面から適切なリスクマネジメントに取り組むことが求められる。
- 外国人留学生が、海外経験を目的として短期留学先を検討する場合、文化資源やスポーツ体験、食文化などにおいて、魅力のある学生生活を体験できるとイメージしやすい都市・地域に人気が集まることが予想される。日本の文化資源や自然資源を生かした地域の魅力について、自治体、企業、大学等が地域コンソーシアム形式で世界にアピールするしていく連携を全国的に実現できれば、日本留学の人気をさらに高めることが期待できる。
- 日本での就職を目的とした外国人学生へのアプローチでは、国内外の日本語学校との連携強化が有効。日本人学校の教員からの勧めや卒業生からの評判などの評価情報が、進学先の決定要因となっている。日本への進学者を増やす手段として、海外の高校で日本語科目を教える学校へのアプローチも考えられる。

(2) 日本国内の大学連携

単位互換・マイクロレデンシャルの運用

▶ 単位互換やマイクロレデンシャルを通じた教育の質保証

- 学習歴の認証に関する国際的な枠組みへの対応について、日本全体で早急に取り組む必要がある。
- マイクロレデンシャルの運用や学修歴証明のデジタル化の検討を通じ、日本の高等教育機関による基盤的な単位互換スキームを構築できれば、国内外の大学間での学生移動に伴う単位取得の確実性を高められる。
- 日本国内の大学で連携し「日本版エラスムス・プラス」のような奨学金制度の設置に繋げる可能性も考えられる。

大学間連携による日本語教育の充実

2019年制定「日本語教育の推進に関する法律」を受け、2024年から認定日本語教育機関や登録日本語教員の制度が始まり、質の担保を図る制度設計が実装化されてきた。

一方、大学の外国人受入支援の現場においては、短期・長期の期間を問わず急増する日本語学習需要に対し、多くの大学で教員人材、教材リソースの不足に悩まされている。

汎用性の高い日本語教材やカリキュラムの共同開発、人材およびリソースの共有等を可能とする協力体制やプラットフォームの構築について、同じ課題を抱える大学等で議論の場をもち、喫緊の課題として検討する必要がある。

私大連での人材育成・リソース共有

大学の国際化推進に係るリーダーシップとコンフリクトマネジメントの重要性に関わり、近年、国際担当副学長など、国際化推進を責務とした大学上級管理職のポストを設置する大学が増えている。

大学の国際化推進では、大学独自の組織文化を踏まえた戦略の策定と組織管理・運営、海外パートナーシップの構築など、当該ポストに着任して初めて経験する役割が多い。一方、日本では学長・理事の交代に伴い上級管理職が入れ替わることが多く、国際担当職としての経験・知識が蓄積されにくい。

日本の私立大学の特性に即して、大学の国際人材を戦略的に育成し、継続的に知識を継承する日本型の仕組みの構築について、私大連の国際連携委員会等での検討を期待したい。

III. 国際化に向けた連携、支援、要望 (31～35ページ)

2. 支援について (国・地方自治体・産業界等に対する要望)

(1) 国に対する要望

私学助成：国際化推進に係る経費への経常的な支援

大学の国際化推進を果たすには、国際化予算の恒常的配分が不可欠である。競争的資金による時限的配分では持続可能な発展を維持することは難しい。大学等における国際関連業務は、促進するほどの国際化には手間とコストと手間がかかる。中国や台湾など、英語を母語としない他国では、外国人教員の確保のため重点的な予算措置を講じている。日本が近隣諸国との比較において見劣りすることのない教育環境を担保するため、政府は、国際教育・研究に意欲的な私立大学に対する経常的な支援を積極的に行うべきである。

国立大学に対する財源措置との格差是正

学術交流協定締結や留学生の獲得において、研究実績は大きな要因であり、研究の役割を国立大学に集約する国の予算措置の考え方が私立大学に与える不利益は甚大である。世界で日本の大学の存在感を厚くして高めるため、国公私を越え、挑戦的な教育研究に取り組む大学へ予算を措置する政策展開を要望する。

「新しい国際化」の視点からの評価指標

世界展開力強化事業やSGU等が海外連携数や留学生数を重視してきたように、文部科学省では依然として「外向き・量的」な発想に寄っているが、国内連携や教育の質の向上によって国際性を育む取り組みも十分に可能である。その方向へ制度や資金の流れを誘導していくことが「内と外との循環」を生み出し、日本社会を活性化していく呼び水となる。「新しい国際化の視点」から、国や自治体の資金配分の方向性を打ち出すことを期待する。

外国人留学生の在留資格に係る要望

- ◆ 在留資格「留学」査証取得に係る申請スケジュールの緩和
- ◆ インターンシップ期間における柔軟な在留資格取り扱い
- ◆ 日本での就業を希望する外国人学生に対する就業査証の弾力的運用

日本での修学と就職を希望する留学生が、生活を担保しつつ安定的に活動を継続できるよう、在留資格のより柔軟な運用を検討願いたい。

世界における日本のプレゼンスの示し方 (日本語運用能力事業の強化を含む)

日本社会の安全性の高さは世界でトップクラス。給与水準の高低によらず日本での就業を希望する一定のニーズがあり、「平和」や「安全」を日本留学の魅力として戦略的に発信することが考えられる。

日本語・日本文化教育の普及・充実、日本のプレゼンスを世界に広める確実な方法。ブリティッシュ・カウンシル (英国)、アンステイチュ・フランセ (フランス)、ゲーテ・インスティテュート (ドイツ) 等の政府国際交流機関と同様の世界展開を期待する。

ブリティッシュ・カウンシルは、英語運用能力試験IELTSを実施し、英国の大学が留学希望者の英語力を厳密に評価できる手段を提供。日本は国際交流基金と財団法人日本国際教育支援協会による日本語能力試験JLPTが、多くの大学の留学生入学試験で利用されているが、スピーキング能力評価を含んでいない。個別大学の入試で精度の高い日本語能力評価を行うことは難しく、話す力について、日本語能力試験のスコアと実際の言語能力との乖離が問題となっている。

国家レベルで日本文化の発信や外国人を対象とした日本語教育の促進と充実を図っていくことが強く望まれる。

(2) 地方自治体に対する要望

日本の私立大学との積極的な連携

地方自治体は、地域の産業界、高校などの教育機関、地域住民との強固な結びつきを有している。これらのリソースと、大学が有する教職員・学生の人材リソースが接点を持つことで、新たな関係性、新たな場が生まれ、新たな活動が地域社会の未来を動かす起点として発展することを期待し、日本全国の地方自治体に対し、日本の多様な大学との連携について、一層積極的な取り組みを検討いただきたい。

私立大学側では、大学の独自性を生かした地域連携の可能性に対しアンテナを張り、留学生の誘致に積極的な自治体等と協働していく感度の高さ、フットワークの軽さが求められる。日本各地域の魅力について、立地の離れた自治体、企業、大学等が連携して世界にアピールしていくことができれば「世界に選ばれる日本の大学」の実現に繋げていくことができる。

市町村と大学の連携の類型

1. 地域資源を活用している事例
2. 学生が地域活性化に貢献している事例
3. 大学の研究・教育活動が直接具体的な取組となる事例
4. 各種計画策定に係る調査研究・アドバイス
5. 小・中学生の学習支援や継続的に一貫したテーマでの生涯学習
6. 自治体が設立または誘致を行った大学との連携事例
7. 国の研究費助成制度等を活用している事例
8. 組織的な連携窓口を活用している事例
9. 施設の相互利用

総務省アンケートに基づき「世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト」作成

(3) 産業界に対する要望

留学生のキャリア支援

学士課程では外国人留学生の8割以上が私立大学に在籍する。私立大学の留学生キャリア支援が社会に及ぼす影響は大きい。

日本語能力に関する画一的な採用要件により、英語プログラムを卒業した優秀な留学生が、日本語能力を理由に日本での就職できないケースや、日本と母国の文化に対応できる柔軟性を持つ留学生の特徴が評価されず、日本の企業文化への同調性の高さを求められることがある。留学生の持つ多様な価値観を尊重し、積極的に評価いただきたい。少子高齢化を迎える日本社会が、可能性に満ちた未来を創出するために、多様な能力と個性を持つ外国人留学生の活躍の場の確保に向けて、産官学で留学生のキャリア支援に関する対話の場を持つことを要望する。

学生採用：就職活動時期および留学経験の評価

日本人学生の海外留学参加を阻害する要因として、就職活動と留学の時期の兼ね合いの難しさや、企業等の学生採用において、海外留学の経験が重視されにくい点が挙げられている。留学はAIが代わることでできない人間の能力を高める学修であることを理解いただき、レジリエンスの高い人材を育成し社会に輩出していくため、より多くの学生が留学経験を積めるよう配慮願いたい。採用・選考時期について、複数回実施や、採用トラックの複線化を図るなど、柔軟な対応をお願いしたい。